

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業				シート番号	211-017
担当部署名	堺区役所	局	部	自治推進	課 評価責任者(課長名)	小川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協力の推進	無
	2	事業開始年度	平成 29 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市堺区地域交流文化・スポーツ教室事業実施要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	伝統的な茶の湯教室等の文化教室や、子どもから大人まで根強い人気のあるスポーツ競技の教室に指導者を地域に派遣する等、文化活動又はスポーツを通じて将来の地域活動を支える子ども達や地域住民同士がふれあい、交流を深めることができる場の創出を区が支援することで、地域コミュニティの活性化をはかる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	校区自治連合会や校区福祉委員会など、校区の多様な団体により構成される「校区まちづくり協議会」を事業対象とする。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	堺区における互いに助け合い、支え合う地域社会の構築に資するため、文化活動又はスポーツ活動を通じて地域住民の交流を深め、その連帯感の醸成を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<input type="checkbox"/> 校区まちづくり協議会が利用対象。 <input type="checkbox"/> 1校区まちづくり協議会につき、当該年度で1種目団体競技を選択し、文化教室又はスポーツ教室実施日の2ヶ月前に申し込みを行う。 堺区自治推進課より講師派遣元へ依頼・調整を行い、校区まちづくり協議会に対して講師派遣を行う。 <input type="checkbox"/> 教室実施後、事業利用報告書を提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先						

Ⅲ. 投入量

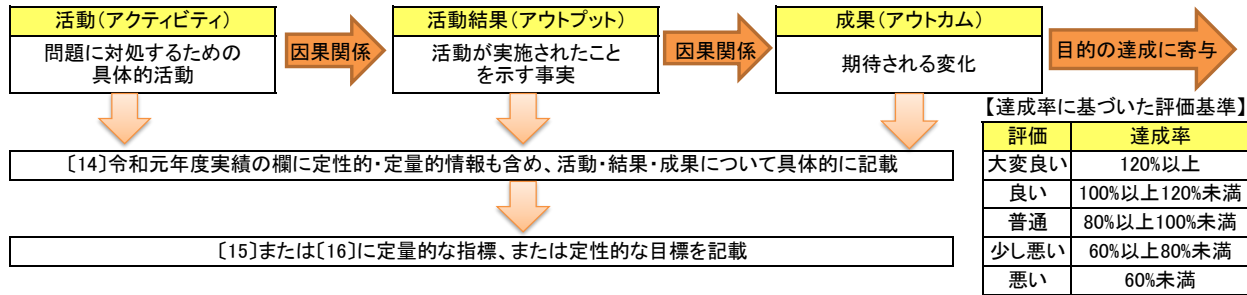
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	3,400	500	3,400	155	3,400	353	3,300	
	主な事業費内訳	報償費	千円	2,040	120	240	0	480	0	432
		需用費	千円	242	14	75	1	76	20	24
		役務費	千円	366	18	272	18	146	5	146
		委託料	千円	503	348	2,360	136	2,283	328	2,283
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(区民まちづくり基金繰入金)	千円	3,400	500	3,400	155	3,400	353	
		一般財源	千円							3,300
	12	人件費 (b)	千円	1,640	1,640	1,640	1,640	1,620	1,620	1,640
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	5,040	2,140	5,040	1,795	5,020	1,973	4,940	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業	シート番号	211-017
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	【錦綾まちづくり協議会】 実施日: 令和元年7月7日(日) 実施種目: サッカー 受注者: 一般財団法人セレッソ大阪スポーツクラブ(講師3名派遣) 参加人数: 40名						
		【市校区まちづくり協議会】 実施日: 令和元年8月4日(日) 実施種目: バレーボール 受注者: 株式会社プレイザーズスポーツクラブ(講師3名派遣) 参加人数: 21名						
		【少林寺校区まちづくり協議会】 実施日: 令和元年10月13日(日) 実施種目: ソフトボール 受注者: 大阪グローバル(講師4名派遣) 参加人数: 61名						
	15	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		地域交流文化・スポーツ事業参加者数	人	目標値	-	-	-	142
				実績値	220	108	142	142
				達成率	-	-	-	-
	評価			-	-	-	-	
	算出方法・設定根拠など		前年の参加者数を上回ることを目標とする					
	16	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
	評価							

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	地域交流文化・スポーツ事業参加者数	人	220	108	142	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,140	1,795	1,973	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	9,727	16,620	13,894	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①	地域交流文化・スポーツ事業実施件数	件	4	2	3	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,140	1,795	1,973	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	535,000	897,500	657,667	
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
本事業は平成29年度から実施しており、令和元年度からはスポーツ教室に加えて文化教室の開催についても事業の対象となったため、対象団体に改めて事業周知を行い、実施件数は平成30年度よりも1件増加したが、まだ事業の認知度が低いことが実施件数に影響していると分析している。文化教室やスポーツ教室を通じて、子育て世代などの次世代の地域活動の担い手づくりを支援するという視点は、新たな試みであり、地域活動への参加を促す契機にもなる事業である。	

- 【分析のチェックポイント】**

 - 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	堺区地域交流文化・スポーツ教室事業	シート番号	211-017
-------	-------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業を廃止した場合、校区まちづくり協議会が取り組んでいる地域課題解決等に向けた取り組みや地域交流の場を創出することができなくなる。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域住民同士がふれあい、交流を深めることができる場を創出する必要があり、継続的に取り組んでいる。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新型コロナウイルス感染症の影響により各校区まちづくり協議会が事業を縮小または休止する等の対応を行った場合、コストを縮減できる。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 文化・スポーツ教室の実施方法については、3密対策などの観点から改善方法を検討する必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい生活様式に対応) ()	理由・説明 新型コロナウイルスに対応した取り組みも実施できるよう制度を実施予定。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の実施手法等も変化していく可能性が高い。そのような中で、地域課題解決等に向けた地域主体の活動が停滞しないよう、継続性の確保や新型コロナウイルスとの共存などの観点を踏まえつつ、支援のあり方を柔軟に検討し、対応していく。